



## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月26日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平木 明敏  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	988,303	8.5	65,130	△1.3	46,326	△32.1	46,985	△28.8
2017年3月期	910,486	△10.5	65,983	△13.2	68,267	△31.7	66,016	△31.4

[重要]事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	42,075	△17.0	42,210	△16.6	39,653	△23.7
2017年3月期	50,692	△26.5	50,593	△26.7	51,965	29.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	98.72	—	7.7	4.5	4.7
2017年3月期	118.32	—	9.8	6.4	7.5

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 2,706百万円 2017年3月期 1,154百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり親会社 株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,058,832	570,192	562,720	53.1	1,316.08
2017年3月期	1,040,390	548,746	536,563	51.6	1,254.89

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	39,133	△75,080	△47,562	54,912
2017年3月期	89,391	△35,864	△34,192	139,411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	11,118	22.0	2.2
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	11,116	26.3	2.0
2019年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		23.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,020,000	3.2	73,000	12.1	64,500	37.2	48,000	13.7	112.26

[重要]事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	428,904,352株	2017年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,332,135株	2017年3月期	1,327,900株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	427,573,950株	2017年3月期	427,578,446株

（参考）個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	467,963	13.9	15,222	17.3	26,928	4.7	26,960	△13.5
2017年3月期	410,818	△6.9	12,975	△0.3	25,707	△20.0	31,168	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	63.05	—
2017年3月期	72.89	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	720,841	376,053	376,053	52.2	879.51
2017年3月期	713,495	360,087	360,087	50.5	842.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	4
(3) 事業等のリスク .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり利益) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(役員の異動) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 2018年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に持ち直しの動きが見られる等、景気の緩やかな回復が続きました。中国では各種政策の効果により景気の持ち直しの動きが継続したほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。こうした中、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が米国では前年同期と比べて減少しましたが、国内では新型車が需要をけん引する形で伸長し、中国・欧州も堅調に推移しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、米国は増加しましたが、国内は減少傾向となりました。エレクトロニクス関連では、携帯端末の出荷台数が伸長しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇(価格スライド制)や為替が円安になった影響により、売上収益は前年同期に比べ8.5%増の988,303百万円となりました。また、利益面では売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等がありましたが、耐熱鋳造部品、アルミホイールの収益性低下や原材料価格上昇に伴うコストの増加により、前年同期と比べ調整後営業利益※は853百万円減の65,130百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度にその他の収益として事業再編等利益を計上していたことや、当連結会計年度はその他の費用として減損損失を計上したこと等により、前年同期比で21,941百万円減の46,326百万円となりました。税引前当期利益は前年同期比19,031百万円減の46,985百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前年同期比8,383百万円減の42,210百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社(以下、「SHカッププロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカッププロダクツ等の当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

以下の前年同期との比較において、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。なお、2017年1月5日付で連結子会社化した株式会社SHカッププロダクツの業績は前第4四半期連結会計期間(2017年1月1日～2017年3月31日)より計上しております。

#### 特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比19.5%増の290,599百万円となり、調整後営業利益は前年同期比4,328百万円増加し、27,865百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比3,956百万円増加し、26,127百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向け、アジア向けともに需要が回復し、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加したことに加え、その他産業部材でも半導体関連装置向け部材が好調だったことにより、前年同期と比べて伸長しました。電子材料は、半導体パッケージ材料が好調となったことに加え、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加した結果、前年同期を大きく上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は低調となりました。

各種ロールについては、高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月に中国子会社の生産を打ち切りました。一方、射出成形機用部品は、携帯端末の需要増加を受けて好調となりました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、応用品が携帯端末や自動車向けの需要増加により堅調となりましたが、アモルファス金属材料が減少したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

#### 磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.4%増の106,131百万円となり、調整後営業利益は前年同期比279百万円増加し、9,593百万円となりました。また、営業利益はその他の費用が増加したことにより前年同期比2,015百万円減少し、7,286百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車等向けの自動車用電装部品の需要が増加しました。また、産業機器関連もロボット向けや、有機ELパネルおよび半導体等の設備投資関連の需要増加を受けて好調でした。この結果、全体としても前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、自動車生産の伸びに伴い自動車用電装部品が好調となり、家電用部品も堅調に推移したため、前年同期と比べ増加しました。

**素形材製品**

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.0%増の360,053百万円となりましたが、耐熱鋳造部品やアルミホイールの収益性の低下により、調整後営業利益は前年同期比5,654百万円減少し、11,799百万円となりました。営業利益はアルミホイール事業に関する減損損失の計上等によりその他の費用が増加したため前年同期比15,313百万円減少し、607百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、ピックアップトラック等のライトトラック向けや乗用車向けが減少した一方で、商用車や農業機械・建設機械向けの需要が増加しました。また、アジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、米国・欧州・アジア・国内向けともに売上収益は前年同期を上回りましたが、生産性に関する課題等により、利益面では前年同期を下回りました。

アルミホイールは、北米の乗用車需要が減少した影響や生産性に関する課題等により、前年同期を下回りました。

配管機器については、継手類は、米国において住宅着工戸数が増加したことや、国内において大規模建設工事案件が増加したことにより堅調となりました。また、半導体関連需要の増加を受けて半導体製造装置用機器が好調となりました。この結果、配管機器全体としては前年同期を上回りました。

**電線材料**

当セグメントの売上収益は事業ポートフォリオ刷新を目的とした事業再編の影響により前年同期比1.0%減の230,532百万円となりましたが、注力分野の増加に伴い調整後営業利益は前年同期比266百万円増加し、14,947百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度にその他の収益として事業再編等利益を計上していたことや、当連結会計年度はその他の費用が増加したこと等により、前年同期比8,876百万円減少し、11,183百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けをはじめとして大きく伸長しました。また、機器用電線は半導体製造装置向けやFA・ロボット向け等が増加したほか、巻線も自動車向けや産業機械向けが好調となりました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが伸長し、ブレーキホースも堅調となりました。医療用プローブケーブルは、海外向けの需要が増加し、前年同期を上回りました。

**その他**

当セグメントの売上収益は、前年同期比15.3%増の3,417百万円となり、調整後営業利益は前年同期比129百万円減少し、124百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比220百万円減少し、111百万円となりました。

② 次期（2019年3月期）の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、総じてみれば、世界経済の回復が続くものと見込まれますが、各国政策の不確実性による影響や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化懸念、為替や原材料価格の変動等、不確定要素が多く先行きは予断を許さない状況です。

この中で、当社グループは、世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向け、2018年度中期経営計画にもとづき、グローバル成長戦略の実行と経営基盤の強化により持続的成長をめざします。この中期経営計画3年目となる2019年3月期の連結業績予想は、以下のとおりです。

2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,020,000	3.2	73,000	12.1	64,500	37.2	48,000	13.7	円 銭 112.26

※当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態として、連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,058,832百万円で、前連結会計年度末に比べ18,442百万円増加しました。流動資産は484,032百万円で、前連結会計年度末に比べ7,863百万円減少しました。これは主に売上債権が32,060百万円、棚卸資産が36,646百万円増加した一方、現金及び現金同等物が84,499百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は574,800百万円で、前連結会計年度に比べ26,305百万円増加しました。これは主に有形固定資産が30,651百万円増加した一方、のれん及び無形資産が9,299百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は488,640百万円で、前連結会計年度末に比べ3,004百万円減少しました。これは主に買入債務が22,209百万円、その他の金融負債が14,015百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が純額で34,515百万円、繰延税金負債が5,453百万円減少したこと等によるものです。資本合計は570,192百万円で、前連結会計年度末に比べ21,446百万円増加しました。これは主に利益剰余金が31,111百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ84,499百万円減少し、54,912百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39,133百万円となりました。これは主に当期利益が42,075百万円、減価償却費及び無形資産償却費が46,138百万円あった一方、棚卸資産等の運転資金の増加による支出が48,343百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、75,080百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が76,265百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、47,562百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が35,239百万円、配当金の支払が11,294百万円あったこと等によるものです。

当社グループでは、成長投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュフロー及び手元流動性資金で賄うことを基本とし、それを超える投資規模の場合には、金融・資本市場から調達することも選択肢のひとつとし、成長への機会損失とならないよう、堅実かつ柔軟な資金調達を行うものとしております。

2018年3月31日に終了した事業年度においては、利益の増加や運転資金の増減により創出した資金を、主に成長基盤の強化に向けた設備投資に充当しました。一方で長期借入金の返済も行い、資金の安定化を図りました。

また、当社は当社連結子会社との間で、キャッシュ・プーリング・システム（以下、CPS）を運営しており、日立金属グループにおける運転資金のマネジメントを行っています。国内連結子会社は原則として外部借入を行わず、CPSによって資金調達を行うこととしています。これにより日立金属グループ全体での余剰資金と借入金の一元化を図り、資金効率の向上に努めています。米国・中国子会社においても同様のCPSを導入しており、米国・中国内グループ会社における資金の集中管理を行っています。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社株主持分比率 (%)	43.9	43.0	48.0	51.6	53.1
時価ベースの親会社株主持分比率 (%)	74.0	72.8	48.0	64.2	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	178.7	234.3	190.4	217.5	411.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.9	38.1	30.6	31.2	15.2

\* 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計  
 時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、資金調達に係る金利変動・信用リスクによる影響、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的財産権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生、地震その他の大規模な自然災害等による事業活動への影響、個人情報及び機密情報が権限なく開示された場合の損害賠償の請求や訴訟、退職給付債務に係る見積り、親会社の経営戦略等の影響、M&Aや中期経営計画が計画どおりに達成できないリスク等があげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	139,411	54,912
売上債権	175,568	207,628
棚卸資産	153,556	190,202
その他の流動資産	23,360	31,290
流動資産合計	491,895	484,032
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	26,239	27,863
有価証券及びその他の金融資産	20,964	21,385
有形固定資産	324,667	355,318
のれん及び無形資産	151,195	141,896
繰延税金資産	11,651	13,280
その他の非流動資産	13,779	15,058
非流動資産合計	548,495	574,800
資産の部合計	1,040,390	1,058,832

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,301	27,203
償還期長期債務	35,462	27,368
その他の金融負債	26,360	41,060
買入債務	150,785	172,994
未払費用	37,817	40,313
前受金	858	869
その他の流動負債	6,002	7,153
流動負債合計	283,585	316,960
非流動負債		
長期債務	132,694	106,273
その他の金融負債	1,641	956
退職給付に係る負債	60,299	57,807
繰延税金負債	8,758	3,305
その他の非流動負債	4,667	3,339
非流動負債合計	208,059	171,680
負債の部合計	491,644	488,640
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,806	113,518
利益剰余金	376,069	407,180
その他の包括利益累計額	19,555	16,896
自己株式	△1,151	△1,158
親会社株主持分合計	536,563	562,720
非支配持分	12,183	7,472
資本の部合計	548,746	570,192
負債・資本の部合計	1,040,390	1,058,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		910,486	988,303
売上原価		△731,153	△803,607
売上総利益		179,333	184,696
販売費及び一般管理費		△113,350	△119,566
その他の収益		14,070	5,401
その他の費用		△11,786	△24,205
営業利益	1	68,267	46,326
受取利息		346	449
その他の金融収益		248	988
支払利息		△2,810	△2,334
その他の金融費用		△1,189	△1,150
持分法による投資損益		1,154	2,706
税引前当期利益		66,016	46,985
法人所得税費用		△15,324	△4,910
当期利益		50,692	42,075
当期利益の帰属			
親会社株主持分		50,593	42,210
非支配持分		99	△135
当期利益		50,692	42,075
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本		118.32円	98.72円
希薄化後		—	—

注1. 連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前連結会計年度65,983百万円、当連結会計年度65,130百万円であります。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	50,692	42,075
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△38	663
確定給付制度の再測定	2,628	2,094
持分法のその他の包括利益	△477	474
純損益に組み替えられない項目合計	2,113	3,231
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,590	△6,132
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	1,114	433
持分法のその他の包括利益	△364	46
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	△840	△5,653
その他の包括利益合計	1,273	△2,422
当期包括利益	51,965	39,653
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	51,821	39,569
非支配持分	144	84
当期包括利益	51,965	39,653

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年4月1日	26,284	115,806	336,141	18,780	△1,146	495,865	8,810	504,675
変動額								
当期利益	—	—	50,593	—	—	50,593	99	50,692
その他の包括利益	—	—	—	1,228	—	1,228	45	1,273
親会社株主に対する配 当金	—	—	△11,118	—	—	△11,118	—	△11,118
非支配持分に対する配 当金	—	—	—	—	—	—	△190	△190
自己株式の取得	—	—	—	—	△5	△5	—	△5
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	—	—	—	—	—	3,419	3,419
利益剰余金への振替	—	—	453	△453	—	—	—	—
変動額合計	—	0	39,928	775	△5	40,698	3,373	44,071
2017年3月31日	26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額								
当期利益	—	—	42,210	—	—	42,210	△135	42,075
その他の包括利益	—	—	—	△2,641	—	△2,641	219	△2,422
親会社株主に対する配 当金	—	—	△11,117	—	—	△11,117	—	△11,117
非支配持分に対する配 当金	—	—	—	—	—	—	△177	△177
自己株式の取得	—	—	—	—	△7	△7	—	△7
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	△2,288	—	—	—	△2,288	△4,618	△6,906
利益剰余金への振替	—	—	18	△18	—	—	—	—
変動額合計	—	△2,288	31,111	△2,659	△7	26,157	△4,711	21,446
2018年3月31日	26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	50,692	42,075
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	43,039	46,138
減損損失	1,063	10,611
持分法による投資損益(△は益)	△1,154	△2,706
金融収益及び金融費用(△は益)	3,405	2,047
固定資産売却等損益(△は益)	2,276	2,340
事業構造改革関連費用	1,495	799
事業再編等損益(△は益)	△7,657	△280
法人所得税費用	15,324	4,910
売上債権の増減(△は増加)	6,092	△33,542
棚卸資産の増減(△は増加)	△7,513	△37,829
未収入金の増減(△は増加)	1,257	△8,096
買入債務の増減(△は減少)	3,907	23,028
未払費用の増減(△は減少)	670	3,181
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2,691	697
その他	△4,882	△2,975
小計	105,323	50,398
利息及び配当金の受取	2,497	1,672
利息の支払	△2,864	△2,583
事業構造改革関連費用の支払	△762	△628
法人所得税等の支払	△14,803	△9,726
営業活動に関するキャッシュ・フロー	89,391	39,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△63,144	△76,265
無形資産の取得	△2,074	△1,262
有形固定資産の売却	1,578	2,073
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△773	△105
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む)の売却による収支(△は支出)	27,903	918
事業の譲受	—	△86
その他	646	△353
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△35,864	△75,080
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	484	2,335
長期借入債務による調達	—	3,549
長期借入債務の償還	△26,782	△35,239
非支配持分からの払込	3,419	—
非支配持分からの子会社持分取得	—	△6,906
配当金の支払	△11,118	△11,117
非支配持分株主への配当金の支払	△190	△177
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△34,192	△47,562
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△224	△990
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	19,111	△84,499
現金及び現金同等物の期首残高	120,300	139,411
現金及び現金同等物の期末残高	139,411	54,912

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「特殊鋼製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業から構成され、「磁性材料」は、磁性材料事業から構成され、「素形材製品」は、自動車機器事業・配管機器事業から構成され、「電線材料」は、電線事業から構成されております。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料 (アモルファス金属材料 [Metglas®]、ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット®]、ソフトフェライト) およびその応用品
磁性材料	マグネット (希土類磁石 [NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
素形材製品	自動車用铸件 (高級ダクタイル鉄製品 [HNM®]、輸送機向け鉄製品、排気系耐熱铸造部品 [ハーキュナイト®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品、設備配管機器 (®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線 (産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品 (ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	243,127	99,754	333,506	232,713	909,100	1,386	910,486	—	910,486
セグメント間の内部売上収益	104	2	3	173	282	1,577	1,859	△1,859	—
計	243,231	99,756	333,509	232,886	909,382	2,963	912,345	△1,859	910,486
セグメント利益	22,171	9,301	15,920	20,059	67,451	331	67,782	485	68,267
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	594
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,999
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,154
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	66,016
セグメント資産	348,632	117,927	334,241	228,428	1,029,228	5,485	1,034,713	5,677	1,040,390
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	13,050	6,106	14,650	8,018	41,824	390	42,214	825	43,039
資本的支出	17,968	13,659	22,575	7,056	61,258	122	61,380	2,463	63,843
減損損失	123	204	—	730	1,057	—	1,057	6	1,063

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	290,412	106,119	360,053	229,888	986,472	1,831	988,303	—	988,303
セグメント間の内部売上収益	187	12	—	644	843	1,586	2,429	△2,429	—
計	290,599	106,131	360,053	230,532	987,315	3,417	990,732	△2,429	988,303
セグメント利益	26,127	7,286	607	11,183	45,203	111	45,314	1,012	46,326
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,437
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,484
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,706
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	46,985
セグメント資産	388,098	135,390	341,073	246,805	1,111,366	1,490	1,112,856	△54,024	1,058,832
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	14,275	7,086	16,739	6,715	44,815	298	45,113	1,025	46,138
資本的支出	27,974	20,619	24,705	8,710	82,008	207	82,215	9,571	91,786
減損損失	1,193	1,340	8,011	41	10,585	26	10,611	—	10,611

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SH銅プロダクツ他1社(以下、「SH銅プロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SH銅プロダクツ等の当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

関連情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
403,610	276,803	174,227	42,755	13,091	910,486

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ245,194百万円、62,743百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
279,130	191,458	42,504	203	1,361	514,656

(注) 日本、米国を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産(金融商品等を除く)は、191,458百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
431,549	294,836	198,076	51,447	12,395	988,303

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ259,683百万円、75,323百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
321,141	170,395	44,664	278	1,482	537,960

(注) 日本、米国を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産(金融商品等を除く)は、170,395百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

## (1株当たり利益)

親会社株主に帰属する1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
平均発行済株式数	427,578千株	427,573千株
親会社株主に帰属する当期利益	50,593百万円	42,210百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益	118.32円	98.72円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(役員の変動)

本年6月19日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

## (1) 取締役候補者(\*は社外取締役)

取締役候補者	現職
西野 壽一(新任)	株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長
五十嵐 将(現任)*	当社取締役 G.D.R. 研究所代表 KPIT Technologies Ltd. 顧問 KPIT Infosystems Inc. 取締役
岡 俊子(現任)*	当社取締役 株式会社岡&カンパニー代表取締役 アステラス製薬株式会社社外監査役 株式会社ハピネット社外監査役 三菱商事株式会社社外取締役
島田 隆(現任)*	当社取締役 日本メドトロニック株式会社相談役
佐坂 克郎(新任)	当社嘱託
中村 豊明(現任)	当社取締役 株式会社日立製作所取締役 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役
蓮沼 利建(現任)	当社取締役
平木 明敏(現任)	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役

(注) 西野 壽一氏は、同株主総会で取締役に選任されることを前提に、同株主総会後に開催される取締役会で、取締役会長に選任される予定です。

## (2) 退任予定取締役

退任予定取締役
高橋 秀明
鎌田 淳一

(ご参考)

## 新任取締役候補者の略歴

氏名 西野 壽一 (にしの としかず)  
 生年月日 1955年1月9日生  
 略歴 1980年4月 株式会社日立製作所 入社  
 2002年4月 同社 中央研究所長  
 2005年4月 同社 グループ戦略本部 技術戦略室長 兼 経営企画室副室長  
 2005年9月 株式会社日立ディスプレイズ(現 株式会社ジャパンディスプレイ) 常務取締役  
 2008年10月 株式会社日立製作所 理事  
 2009年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現 ルネサスエレクトロニクス株式会社) 取締役  
 2011年4月 株式会社日立製作所 執行役常務  
 2012年6月 当社 社外取締役(2015年6月退任)  
 2013年4月 株式会社日立製作所 執行役専務  
 2015年4月 同社代表執行役 執行役副社長(現任)

氏名 佐坂 克郎 (ささか かつろう)  
 生年月日 1957年6月30日生  
 略歴 1980年4月 当社 入社  
 2013年4月 財務センター財務部長  
 2013年5月 安来工場次長  
 2013年6月 安来工場次長 兼 株式会社日立金属安来製作所 代表取締役社長  
 2015年4月 日立金属投資(中国)有限公司 董事 兼 総経理  
 2017年4月 当社執行役 経営企画本部副本部長 兼 グループ会社監査役室長  
 2018年4月 嘱託(現任)